

## 令和7（2025）年度 内閣府年央試算

令和7年8月7日  
内閣府

我が国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。今後については、2年連続で5%を上回る賃上げが実現するなど雇用・所得環境の改善が続いていることに加え、各種政策効果が経済を下支えすることが期待される。一方で、足元の物価高の継続が個人消費に及ぼす影響が我が国経済を下押しするリスクとなっていることに加え、米国の関税措置等の影響による下押しリスクにも留意が必要である。

政府は、足元の物価高に対して、令和6年度補正予算や令和7年度予算に盛り込んだ施策に加え、政府備蓄米の売渡しやエネルギー価格の支援等のあらゆる施策を総動員して対応していく。米国の関税措置に対しては、今般の日米間の合意を踏まえ、「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」（令和7年4月25日米国の関税措置に関する総合対策本部決定）の施策を始め、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）に基づき、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするよう、物価上昇を上回る賃上げを起点として、国民の所得と経済全体の生産性を向上させるための取組を進める。

こうした基本方針を踏まえ、令和7（2025）年度の経済の姿を試算すると、物価高や米国の関税措置・世界経済の成長鈍化等の影響があるものの、賃上げを始めとする所得の増加や各種政策効果が経済を下支えする中で、GDP成長率は実質で0.7%程度、名目で3.3%程度と見込まれる。また、消費者物価上昇率（総合）は2.4%程度と見込まれる。

令和8（2026）年度の経済の姿について、当該年度のマクロ経済を考えるための参考として、一定の想定の下に試算すると、我が国経済は引き続き、内需に支えられて、GDP成長率は実質で0.9%程度、名目で2.7%程度と見込まれる。また、消費者物価上昇率（総合）は1.9%程度と見込まれる。

## 主要経済指標

(%、%程度)

|                 | 2024 年度<br>実績 | 2025 年度 |      |
|-----------------|---------------|---------|------|
|                 |               | 政府経済見通し | 今回試算 |
| 実質国内総生産         | 0.8           | 1.2     | 0.7  |
| 民間最終消費支出        | 0.8           | 1.3     | 1.0  |
| 民間住宅            | ▲1.0          | ▲0.3    | ▲0.7 |
| 民間企業設備          | 2.4           | 3.0     | 1.8  |
| 政府支出            | 1.3           | 0.0     | 0.0  |
| 政府最終消費支出        | 1.3           | 0.3     | 0.4  |
| 公的固定資本形成        | 1.3           | ▲1.0    | ▲1.3 |
| 財貨・サービスの輸出      | 1.7           | 3.6     | 1.2  |
| (控除) 財貨・サービスの輸入 | 3.5           | 3.6     | 2.0  |
| 内需寄与度           | 1.2           | 1.3     | 0.9  |
| 民需寄与度           | 0.9           | 1.3     | 0.9  |
| 公需寄与度           | 0.3           | 0.0     | 0.0  |
| 外需寄与度           | ▲0.4          | ▲0.0    | ▲0.2 |
| 実質国民総所得         | 1.7           | 1.1     | 0.7  |
| 名目国内総生産         | 3.7           | 2.7     | 3.3  |
| 完全失業率           | 2.5           | 2.4     | 2.4  |
| 雇用者数            | 0.9           | 0.1     | 0.4  |
| 鉱工業生産           | ▲1.4          | 2.4     | ▲0.3 |
| 国内企業物価          | 3.3           | 1.6     | 1.9  |
| 消費者物価（総合）       | 3.0           | 2.0     | 2.4  |
| GDPデフレーター       | 2.9           | 1.5     | 2.6  |

(注1) 寄与度及び完全失業率以外は前年度比変化率。

(注2) 「政府経済見通し」は、「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和7年1月24日閣議決定)で示された見通し。

(注3) 米国の関税措置は、2025年7月22日(米国時間)の日米間の合意を前提として試算。各国に対する関税率など、それ以外の措置は、2025年7月31日(米国時間)時点の米国政府による公表等を踏まえて想定。

(注4) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、国際環境の変化等には予見し難い要素が多いことに鑑み、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

# 令和 8（2026）年度 参考試算

（％程度）

|           | 2026 年度 |
|-----------|---------|
| 実質国内総生産   | 0.9     |
| 民間最終消費支出  | 1.1     |
| 民間住宅      | ▲0.2    |
| 民間企業設備    | 1.9     |
| 内需寄与度     | 0.9     |
| 外需寄与度     | ▲0.0    |
| 実質国民総所得   | 0.7     |
| 名目国内総生産   | 2.7     |
| 完全失業率     | 2.4     |
| 雇用者数      | 0.1     |
| 国内企業物価    | 1.2     |
| 消費者物価（総合） | 1.9     |
| GDPデフレーター | 1.8     |

（注 1）寄与度及び完全失業率以外は前年度比変化率。

（注 2）本試算は、2026 年度のマクロ経済を考えるための機械的試算であり、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。

（注 3）上記試算に当たり、公需は GDP 寄与度が中立となるよう仮定している。

（注 4）米国の関税措置は、2025 年 7 月 22 日（米国時間）の日米間の合意を前提として試算。各国に対する関税率など、それ以外の措置は、2025 年 7 月 31 日（米国時間）時点の米国政府による公表等を踏まえて想定。

（注 5）2026 年度の政府経済見通しは、2026 年度における政策対応や今後の経済動向も踏まえ、本年末に策定し閣議了解される「令和 8 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」で明らかにされる。

## 内閣府年央試算に関する付注

試算に当たり、以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

|                           | 2025 年度   |        | 2026 年度<br>(参考試算) |
|---------------------------|-----------|--------|-------------------|
|                           | (政府経済見通し) | (今回試算) |                   |
| 世界GDP（日本を除く）の<br>実質成長率（％） | 2.9       | 2.5    | 2.8               |
| 円相場（円／ドル）                 | 153.6     | 145.7  | 146.0             |
| 原油輸入価格（ドル／バレル）            | 76.2      | 74.0   | 73.7              |

（備考）

- ① 世界GDP（日本を除く。）の実質成長率は、国際機関による我が国の主要輸出相手国についての経済見通しを基に算出。
- ② 円相場は、2025 年 6 月 19 日～7 月 18 日の期間の平均値（146.0 円／ドル）で翌日以降一定と想定。
- ③ 原油輸入価格は、2025 年 6 月 19 日～7 月 18 日の期間のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（73.7 ドル／バレル）で翌日以降一定と想定。